

地球の物理的限界と経済成長の持続可能性

— 地球の物理的限界に直面しつつある中で
経済成長を持続するにはどうすればよいか —

特定非営利活動法人
政策形成推進会議

はじめに

1 人類の活動と地球の物理的限界

- (1) 人類の知恵が今日の繁栄をもたらした
- (2) 人類の活動が活発になった結果、地球の物理的限界が顕在化してきた
- (3) 人類が進むべき道は地球が危険領域に達しないように配慮しながら活動することだ

2 経済成長の持続可能性

- (1) 経済成長を持続することは可能か
- (2) 循環型経済への転換が必要だ
- (3) 資源制約を克服する必要がある
- (4) 生態系を保全し生物多様性を確保することは人類の生存を支える基本条件である

3 経済の仕組みや制度、経済政策の思想や手法が抱える課題

- (1) 資本主義の限界と新自由主義の誤り
- (2) 経済のグローバル化の問題点
- (3) 株式会社の役割の多元化
- (4) GDP 指標の限界

4 日本経済の課題と解決策

- (1) 実質成長率ゼロは日本社会が直面している課題の解決を一層困難にする
- (2) 日本経済が成長率を回復するためには政治家をはじめとするリーダーが奮起し、痛みを耐える改革をめざして国民的合意形成を図る必要がある

はじめに

自由主義国ではじまった経済の活性化は、相次ぐ社会主義国の崩壊と経済のグローバル化によって世界的規模に拡大し、気候変動や絶滅種の拡大をはじめ地球の物理的限界を超えるおそれが現実化してきた。

自然の回復力には限りがあり、人類の知恵でそれを克服できない以上、私たちの経済活動は地球の環境容量の範囲内で行うしかない。大量生産、大量消費、大量廃棄が壁に突き当たることは避けられない。経済規模の量的な拡大を意味する成長は持続可能ではない。

しかし、2050年にカーボンニュートラルをめざす動きが世界の大勢になりつつあり、国連のSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取組が世界中で推進されていることは、希望を抱かせる。

それをより確かなものとするためには、自然資源の使用や不要物の除去に要する外部費用を課税や規制を通じて内部化し、コストに反映して企業活動に歯止めをかける必要がある。

ポスト工業化時代を迎えた先進国の経済はすでに減速している。経済のデジタル化、脱炭素化や医療、介護などのサービス部門、知識、情報、文化・芸術、スポーツなどの振興、発展が工業時代のような高い成長をもたらすとは考えにくい。

低い成長しか期待できない中で雇用を確保し、新自由主義に基づく経済政策によって著しく拡大した貧富の格差を縮小することが、これからの経済運営におけるもう一つの課題である。

併せて、現在の経済の仕組みや制度、経済政策の思想や手法が抱える課題を解決する必要がある。

その一つは、資本主義の限界である。生産手段の私的所有を認め、利益の追求を第一とする資本主義は盤石ではなく、市場に任せれば万事うまく事が運ぶなどという「神の手」は存在しない。わけても一世を風靡したM・フリードマンに代表される新自由主義が世界の経済に与えた弊害は大きい。民間部門の力では解決できない課題は数えきれず、その解決には政府が介入してしっかりその役割を果たす必要がある。

二つめに、アメリカを中心とする金融の自由化、すなわち資本取引の自由化が経済のグローバル化を急速に進展させ、アメリカ経済の復権に貢献した反面、開発途上国の国民を疲弊させ、その成長、発展を阻害した。国家の枠組みを超えた多国籍企業の暴走を抑えるには、多国間合意でルールづくりをするしかない。

三つめに、株式会社は株主の利益の拡大だけを目的とする存在ではない。株式会社は株主だけのものではなく、従業員、取引先企業、地域社会など多くのステークホルダーの利害と密接にかかわっている。それらの関係者の利害に配慮するとともに、社会に貢献する存在としての責任を担わせるため、株式会社の仕組みを改める必要がある。

四つめに、価格を付けることができるものしかカウントしないGDPに代わる指標、す

なわち人々の幸せを表す総合的な指標を国連中心で開発する必要がある。

高度に産業が発展し、物的なニーズが満たされた成熟社会においては、すでに地球の物理的な限界を超えたとも言われている中で、未来永劫工業時代のような高い経済成長を持続し続けることができるとは考えられない。また、人々の関心はモノから心の豊かさに移っており、それを考えても高い成長をめざすことが望ましいとは言えない。

しかし、日本社会は貧困層の増大と貧富の格差の拡大、超高齢社会における社会保障費の累増、悲惨な雇用条件の下で働かざるを得ない非正規社員の処遇の改善と労働分配率の低下に伴う労働者全体の低い賃金水準の引上げ、政府の活動を支える財政基盤の確立と危機的状況にある財政の健全化など数多くの課題を抱えており、それらを解決しなければ停滞から衰退への道を辿ることは必至である。

そのような中で、すでに日本社会は経済成長率ゼロの定常状態に入っており、経済成長は望むべくもないとの見解が一部でささやかれている。

しかし、経済が成熟するとともに、地球の物理的な限界が近づき、いくら経済成長が低下することが避けられないとはいえ、主要国がそれなりの経済成長を達成しているにもかかわらず、同じような状況にある日本だけが、政府が目標とする実質2%~3%の成長率さえ達成できず、相変わらず課題の解決を先送りし続けていることは深刻である。

停滞を抜け出し、日本の未来を切り開くには、従来の発想とやり方を大胆に転換して、ゼロからやり直すぐらいの覚悟と意気込みで取り組む必要がある。その結果達成できるのは、せいぜい実質2%~3%程度の成長かもしれない。しかしそれでも、それさえできず課題解決の先送りしかできていない現状と比べると、大きな前進であることは間違いない。

この小さな、しかし実行するのがとてつもなく難しい課題を解決するには、政治家をはじめ企業経営者、学識者、マスコミ人など日本のリーダー層が現状を直視し、長期的な展望の下に大胆に発想を転換して、痛みを伴う改革を断行するしかない。日本のリーダーにはそのことをしっかり認識したうえで、歴史的な責任を果たしてもらう必要がある。そのうえで、現在世代の私たちがまず身を切って痛みに耐える改革を進めなければならないことを理解し、早急に国民的合意形成を図るべきである。

1 人類の活動と地球の物理的な限界

(1) 人類の知恵が今日の繁栄をもたらした

18世紀後半イギリスではじまった産業革命は産業機械と蒸気機関を生み出し、手工業を機械工業へと発展させ、生産力を飛躍的に増強するとともに、人やモノの移動に革命をもたらした。人類の営みは産業革命によって一変した。それは4大文明が栄えた4千~5千年前からの人類の歴史を大きく塗り替え、その後僅か200~300年で今日の高度に文明が発達した豊かな社会を実現する一大転機となった。

危惧された食糧生産の限界（マルサスの罠）は品種改良と灌漑用水の整備及び化学肥料の開発などで克服され、世界人口の増加に弾みがつくとともに、栄養と生活環境の改善、公

衆衛生と医療技術の発達によって人々の健康が増進し、長寿社会が実現した。機械による労力の代替は人類を苦役から解放し、労働時間の短縮はゆとりある自由時間の増大をもたらした。それが新しいサービス産業を次々と生み出すとともに、文化・芸術・スポーツの振興・発展につながった。

いまや私たちは、近世以前の社会では一握りの特権階級しか享受できなかった豊かな生活を、多くの人が送れる恵まれた時代を生きている。他の生物種にはない非凡な能力を備えた人類は、自然界に手を加えることによって十分な食糧を生産し、高度な文明を築き、地球上で今日の繁栄を勝ち取ることができた。

しかし、そこには地球の豊かな恵みが存在していたことを忘れることはできない。

（２）人類の活動が活発になった結果、地球の物理的限界が顕在化してきた

人類は、地球上に存在する自然資源を活用しながら、食糧をはじめ生きるうえで必要な物資や製品を生産しなければ日々の生活を営むことができない。また、人類が行う採取、生産・加工、消費、廃棄などの一連の行為は、自然環境に影響を及ぼすことが避けられない。一方、地球上に賦存する自然資源や自然環境は有限で、その物理的な量には自ずと限りがある。自然には大きな回復力があるが、自然は限界値を超えると、もはや人の力で復元・回復することができない。このため、自然から原材料を採取して作り出す人工のモノは永久に増え続けることができないし、私たちは生態系の再生力と吸収力の範囲内でしかまともに経済活動ができない。

人類の知恵には限界があり、残念ながら自然資源や自然環境を自らつくり出すだけの英知を人類は持ち合わせていない。最終決定権を握っているのは自然である。このため、世界人口が増え、その活動量が増大するにつれて地球の物理的な限界に近づくことは避けられず、ある一定の線を越えれば突発的に事態が急変する可能性がある。その場合、人類の生存そのものが脅かされ、危機的状況に直面することは必至である。

人類の活動が活発化し、地球に自然の回復力を超えるほどの負荷を与えるようになったのは、第二次世界大戦後の1950年代以降のことである。ローマクラブの「成長の限界」が世界に衝撃を与えたのは1972年だった。

第二次世界大戦後の国際経済の枠組みを規定してきたブレトン・ウッズ体制がアメリカの一方的なドルと金の交換停止で1971年に崩壊し、固定相場制が変動相場制に移行した。同時にそれまで行われていた資本規制が撤廃され、世界的規模で金融の自由化が急速に進んだ。併せて1989年ベルリンの壁の崩壊に続いて1991年ソビエト連邦が崩壊したことに伴い、社会主義国の大半が資本主義経済に組み込まれた。これを契機に自由主義国の間で徐々に高まっていた経済活動の活発化が一気に開発途上国や社会主義国にまで広がり、貧困と飢餓から多くの人々を解放したものの、中国やインドなど一部の国を除く開発途上国と先進国との間の格差、世界的規模での富裕層と貧困層との間の格差が大きく拡大するとともに、人類の活動が地球の物理的限界を超える要因になった。

現時点における人類のエコロジカル・フットプリント（地球の環境容量を表す指標：人類が消費する自然資源を提供し、汚染の排出を吸収するために必要な土地面積の合計）はすでに地球1.7個分に達しており、地球の環境容量をオーバーしていると指摘されている（世界自然保護基金（WWF））。

エコロジカル・フットプリントを地球環境容量の範囲にとどめるには、人類が地球環境に与える負荷を減少するしかない。その場合、第一に人口の増加を抑制することが考えられるが、人口を安定させるためにはすべての人を窮乏から解放し、教育を普及して生活環境や医療体制を整備するなど、健康で文化的な生活ができる社会基盤を整えることが重要である。特に人口が急増している国については、人々の意識改革や家族計画の普及が求められるが、人口動態を政策的・人為的に抑制することは容易なことではない。現在78億人の世界人口は今世紀末には110億人に達し、それをピークにようやく減少に転じると見込まれている（国連経済社会局人口部「世界人口推計」）。気候変動対策をはじめ地球規模の環境対策が急務とされる^{ゆえん}所以である。

地球の物理的限界（資源の枯渇、地球環境の悪化）を構成する主要要素は、「気候変動」、「成層圏オゾン層の破壊」、「海洋の酸性化」、「生物多様性の喪失」、「土地利用の変化（森林の破壊）」、「主要河川及び地下水の枯渇」、「地中・水中への窒素・リンの堆積」、「大気汚染」、「化学物質による汚染」、「マイクロプラスチックの漂流」などである。このうちリスクが高まっているのは「気候変動」、「土地利用の変化」、「生物多様性の喪失」、「地中・水中への窒素・リンの堆積」だとみなされている。

（３）人類が進むべき道は地球が危険領域に達しないように配慮しながら活動することだ

地球の物理的限界や危険が迫れば方向転換するしかない。そのためには、限界や危険の予兆をできる限り早い時点でキャッチする感度と姿勢が求められる。

人類は、安定した気候と生態系によってのみ、都市や農村で快適に生きて行くのに必要な自然の回復力と持続可能性を確保することができる。気候変動を抑え、生態系を守ることとは他人ごとではない。自らと人類を守るためである。

自然資源と地球環境の保全は、もはや企業の社会的、倫理的責任の領域にとどまる問題ではない。それは企業の盛衰を決定づける中核的なカギを握りつつある。資源効率を改善し、循環型経済に転換して持続可能性を維持することが、企業が競争に打ち勝ち、成長・発展を持続する唯一の道であることを再認識すべきである。

地球の物理的限界を超えないためには、地球システム全体の安定性、多様性、冗長性（予備装置の重複整備・運用）の維持・確保に対する投資が必要である。なかでも気候変動と生物多様性は中心的な役割を担っており、それらにあるべき姿にできれば、地球を相当程度望ましい状態で保全することができると考えられている。地球の平均気温上昇の目標を2℃から1.5℃に強化し、2050年にカーボンニュートラルをめざす動きが世界の大勢になりつつある。

持続可能性に対する認識が世界中で急速に高まっている。国連の「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が「持続可能な開発目標 (SDGs)」に発展的に拡大され (2015 年 9 月)、現在、目標達成に向けた取組みが世界中で推進されている。SDGs は、貧困や不平等、気候変動、環境劣化、平和と公正など 17 の目標と 169 のターゲットを設定して、環境、経済、社会について現時点で人類がめざすべき野心的な目標を網羅していると言ってよい。ただし、SDGs の目標達成は、法的拘束力がある手段によって裏付けられているわけではない。それに取り組むか否か、また、どの項目をどこまで達成するかは、すべて SDGs 参加主体の判断に委ねられている。つまり目標達成の実効性は、参加主体の自主努力と社会的評価にかかっているのである。このため、資金調達に際して投資家や金融機関が行う企業の行動評価が大きな影響力を持っており、SDGs を織り込んだ資金運用が先進国を中心に急速に拡大している。企業の行動を真に SDGs の目標に沿ったものにするためには、投資家及び金融機関に対し企業の行動内容を適確に伝える情報伝達手法に磨きをかける必要がある。

経済は生態系の下部システムであるから、経済が持続的に発展するためには、経済活動が自然の生態系の法則を満たさなければならない。地球の物理的限界を超えない範囲内で、人々の豊かさを求める願いを満たすことができる経済発展を遂げる手法（一方で人々の欲求を満たしながら、他方で地球の安全な機能を維持することができる手法）を見出す必要がある。

ところで、市場は気候変動や生態系に関するコストを反映しないから、生産者及び消費者双方に誤った情報を提供する。このため、すべてを市場に委ね、自由放任主義を貫くと、経済活動に歯止めがかからず、自然を破壊し、地球の物理的限界を突破しかねない。企業が製品やサービスを生産する過程で使用する自然資源の調達に要する費用や不要物の廃棄を通じて社会や自然に及ぼす悪影響の除去に要する費用（外部費用）は、そのままでは価格に反映されずコストとして認識されないため、それを内部化して可視化しなければならない。そのためには、政府が介入してコストを価格に加算する措置すなわち課税措置や規制による外部費用の内部化措置を講じる必要がある。

2 経済成長の持続可能性

(1) 経済成長を持続することは可能か

経済規模の量的な拡大を意味する成長は、地球の物理的限界から持続可能ではない。生態系の下部システムである経済活動には自ずと最適規模がある。しかし、質的な改善を意味する発展には限界がなく、持続可能である。持続可能な発展とは、将来世代の欲求を満たしつつ、現在世代の欲求も満たすような発展と理解するのが適当である（国連ブルントラント委員会 1978 年）。

そもそもどうすれば経済が成長するのか、経済成長のメカニズム（成長の原因や要因、成長の大きさ・速さ・期間など）を経済学は説明できていない。当然停滞から抜け出す方法もわかっていない。特に全要素生産性 (TFP) の伸びは謎である。どうすれば TFP を押し上げら

れるか、確実な方法は判明していない。

産業政策を掲げて政府が経済成長をリードしているのは、いずれも開発途上国である。高度に経済が発達した国で政府が掲げる産業政策によって経済成長を達成している国は存在しない。開発途上国では経済活動を行う上で何が不足しているのか明らかであり、また、めざすべき方向も手本とすべき先進国に倣えば容易に設定することができる。一方、先進国の場合、政府にできることは、せいぜい景気の変動を金融・財政政策を通じて緩和し、調整することぐらいである。しかも、そのタイミングと内容を誤れば、まったく効果を発揮しないし、場合によっては逆効果になることすらある。

経済のデジタル化、脱炭素化はもっぱら製品やサービスの製造・販売・管理などの手法の改善を目的とするものであり、それによって新たな製品やサービスが生み出されることはほとんど考えられない。確かに製造などの手法の変更が設備投資の増加につながり、経済にプラスの効果をもたらすことがあるとしても、需要を拡大する力は限られており、それによって世界規模で経済が大きく成長することは期待できないのではないか。

すでに先進国では経済全体に占める工業（製造業）の比重が低下して、第三次産業の比重が高まっている。今後、成長が見込まれる分野の一つは、医療や介護など人の健康や生活を支えるサービス部門だと考えられている。医療はAIの活用などに伴い技術の高度化が進むと考えられるが、機械設備に代替できる割合が小さく、また、介護はロボットのサポートを受けることがあってもサービスの大半を人間が直接担わざるを得ないため、それによって産業全体の生産性が大きく伸びることを期待しにくい。また、産業における知識、情報、文化・芸術、スポーツなどが占める割合が拡大していけば、モノに代わる新たなサービスが開発され、需要が増加することが見込まれる。しかし、これらの部門を支えるのはもっぱら人の頭脳と労力であり、雇用の機会が確保されても、それが経済全体を力強くけん引するとは考えにくい。第三次産業主体の経済は、工業時代のような高い成長率を達成することが難しい。AIの発達はむしろホワイトカラーの仕事を奪うことが避けられないとみられている。弁護士や公認会計士などの専門職の仕事も、その大半を占める事務処理作業はすべてAIに取って代わられる可能性が大きい。

これまで完全雇用を達成するには生産性の伸びを上回る経済成長が必要だとされてきた。しかし、経済成長が期待できず、むしろデジタル化の進展に伴い人の仕事がAIに奪われることが必至だとすれば、上で述べた健康や生活を支えるサービス部門や、拡大が期待される知識、情報、文化・芸術、スポーツなどのサービス部門でかなりの雇用を吸収するとともに、同一労働同一賃金原則を確立したうえで、本格的にワークシェアリングを導入することも必要になる。なお、これからの時代に求められる人の能力を開発するためには教育内容を刷新し、充実するとともに、生涯学び続けられる仕組みを構築する必要がある。

新自由主義に基づく経済政策によって貧困層が増え、富裕層と貧困層の所得格差が拡大したにもかかわらず、拠って立つ考え方を改めないまま経済成長を追求すれば、ますます

格差が拡大して事態が悪化し、深刻化するばかりである。そもそも貧困層を放置したまま富裕層を優遇しても成長にはつながらない。① 貧困層の拡大・放置は有為な人材を無駄にすることになる。ただでさえ労働力が減少しており、高度な知識や技能を有する労働者がこれまで以上に求められるデジタル社会においてその影響は大きい。② 富裕層が豊かになれば投資が拡大し、その効果が広く国民全体に伝搬するというトリクルダウンが起こらないことは、すでに歴史が実証済みである。③ 貧困層の底上げを図る方が消費の総量が増え、国内市場が拡大する効果が大きい。

（２）循環型経済への転換が必要だ

地球上の資源には限りがあり、地球環境には制約がある。地球の物理的限界の中で、持続して発展し続ける社会を構築するためには、産業革命以降ひたすら追求してきた物質の量的な豊かさを追い求める大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムを転換する必要がある。とりわけ宣伝・広告による欲求の喚起や製品の計画的な陳腐化、使い捨て製品の生産を抑制することが重要である。

人々の意識を量の大きさよりも質の良さを選好する方向へと導き、3R（Reduce、Reuse、Recycle）の徹底による物質循環システムを構築し、エネルギーの利用効率を飛躍的に引き上げるためには、次のような事項に力を入れる必要がある。

- ① 再生不可能な資源や素材を代替できるモノを人々の力で創り出す技術開発に磨きをかける。

生分解可能なバイオ素材の使用を促進する。

- ② 省資源・省エネルギー型の製造手法を編み出し、資源の効率性や生産性を引上げる。

- ③ あらかじめ使用済み製品の回収と再利用を考慮した製品設計に徹し、効率的な資源分離技術を開発して、製品に内蔵され、社会に蓄積された鉱物資源（原材料、部品）を最大限有効活用する（鉱物資源のライフサイクル・マネジメントの徹底）。

製品のメンテナンスに気を配り、修理や改善に努めて製品寿命の延長を図る。

燃料、包装、輸送、広告などの中間的な消費を削減する。

ポリエチレン製の袋や容器を使用した使い捨て製品の販売を禁止する。

- ④ フリマアプリの活用など製品の中古市場を拡大する。

廃棄された鉱物資源を有効活用する技術の開発を促進する。

使用済み製品に対する生産者の責任追及を拡充する（費用負担、製品に関する詳細な情報の表示の義務づけ）。

- ⑤ デジタル技術を活用して、できる限り製品を購入しなくてもサービスの提供を受けることで対応可能にする。

- ⑥ シェアリング・エコノミーを拡大し、遊休の資産・設備・製品の稼働率を上げるとともに、貸与や共有による効率的な使用を促進する。

- ⑦ 自動車の電動化を推進するとともに、自転車の利用を促進して自動車依存社会から脱却

する。

- ⑧ 化石燃料を再生可能エネルギーに転換する。
- ⑨ 建築物や都市を実質的に温室効果ガスが排出されない構造に改める。
- ⑩ 外部費用を内部化させる措置（課税措置や規制）を通じて価格にすべての費用を反映させ、市場を通じて脱炭素化への取組みを促す。
自然資源の利用に対する課税を強化する。
- ⑪ 金融の包括的条件を収益追求型から持続可能で社会的責任を果たす投資や融資に変更する。

（３）資源制約を克服する必要がある

① 鉱物資源

鉱物資源の供給は地政学的な情勢の影響を受けることが避けられず、鉱物資源は国際商品として流通しているため価格が乱高下しやすい。近年、中国の需要増を背景に鉱物資源の安定供給に対する不安が高まっている。また、世界の鉱物資源の寡占化が進行しており、産出国における資源ナショナリズムの高揚がみられる。

鉄・銅・鉛・亜鉛・錫・アルミニウムなどのベースメタルは、引き続き途上国における需要増が続くものの、先進国の需要は今後大きく増加しない見込みである。経済成長の結果、成熟社会になるとモノが飽和状態になり、鉱物資源が社会に蓄積されるため、今後需要が急増する銅と、リサイクル可能経路が限られている亜鉛以外は需給がひっ迫する可能性が低い。一方、コバルト、リチウム、バナジウムなどのレアメタルは、今後、気候変動対策や産業のデジタル化が進むにつれて、グリーンテクノロジーや情報通信関連機器、自動車、航空機などで利用が急増すると見込まれており、残存量が数年先までしかないものが多い。その多くが南アフリカ、コンゴ、ブラジル、中国など特定の国に産出地域が偏在しており、資源ナショナリズムが高まるなど地政学的リスクが高い。なお、レアメタルの採掘には重大な環境汚染が伴うことが指摘されている。

課題は安定供給先の確保である。鉱物資源の安定確保のためには代替資源の開発を促進するとともに、供給源を多様化することが重要である。

② 農産物資源

世界の飢餓人口は６億９千万人（全人口の８.９％）と過去から大幅に減少した。しかし、2030年までに飢餓に終止符を打つという国連のSDGs目標は、残念ながら達成できる見通しが立っていない。飢餓人口の大半は、南アジア、サハラ以南アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海に居住している。

農業生産量は1960年から2015年までの55年間に３倍以上増加した。世界の農地面積は現在49億haで、農業が取水量の70％を利用している。開墾によって森林の約半分が消失し、土壌浸食によって砂漠化が進み、灌漑用水の汲み上げで地下水位が急速に低下し、

化学肥料の使用に伴い湖沼などの富栄養化が進み、絶滅種が増え生物多様性が減少していることは、食糧生産の増加に起因するところが大きい。

世界規模で水資源が限界に達する確率は低いと見込まれているが、水資源は地域偏在性が大きく、降雨量が少ないうえに地下水の汲み上げが進んでいる北アフリカ、中東、中央アジア、インド、中国、北米南部などでは、砂漠化に伴う耕地面積の減少や地下帯水層の枯渇化が進むなど、今後深刻な影響が出る可能性がある。世界の農村人口の 40%以上が水不足と分類される河川流域に居住しており、水不足で灌漑面積の拡大が停滞している。

気候変動に伴い収量の増加は停滞気味であるが、生産性は確実に上昇している。世界の食糧需要は、人口増加率の低下、途上国の栄養水準の向上、旧ソ連圏諸国の食糧輸入量の減少などからその伸びが鈍化しており、現在、食糧は総人口を養うだけの量が生産されている。しかし、大量の穀物が飼料に使われているため、飢餓がなくなる状況が続いている。穀物はまず飢餓をなくすことに充て、食物残搾を飼料として有効活用するとともに、食糧用の動物性たんぱく質を減らして植物性たんぱく質を増やす必要がある。また近年、バイオ燃料向けの穀物、油糧種子、サトウキビの消費が増え、バイオマスの食用利用と非食用利用間の競争が激化している。食糧用の穀物を原料とするバイオ燃料を禁止するとともに、多毛作を拡大するなど農地の有効利用をより一層進める必要がある。このほか、大量の食糧が廃棄されている現状を改めなければならない。

世界人口が必要とする食糧需要を満たすためには、2050 年までに農業生産量を 2015 年比で 50%増やす必要があるとされている（国連食糧農業機関 FAO）。ただし、飢餓人口をなくすためには、南アジアとサハラ以南アフリカは2倍増にしなければならない。

供給量の7割は生産性の向上で賄われ、新規農地の開発は12.5%で済む見込みである。農業に対する資本投下を継続し、技術開発を進めて農業振興策をとれば、供給が需要を満たすことは十分可能だと見込まれている。ただし、一部の地域では土地と水資源の制約、動植物生育環境の悪化、気候変動の影響、を受けて農業生産を拡大することが困難な状況にある。また、化学肥料が環境に及ぼす影響を緩和するため、施肥量をコントロールし、有機農業を促進する必要がある。このほか殺虫剤の大量使用や遺伝子組み換え作物の生産が人体に及ぼす悪影響を懸念する声が高まっており、天敵の活用やマメ科植物の輪作、多様な作物の混作など殺虫剤に代わる害虫駆除方法を開発・普及するとともに、遺伝子組み換え作物の安全性を早急に確認することが求められている。

（４）生態系を保全し生物多様性を確保することは人類の生存を支える基本条件である

人類が自然界に手を加えて食糧を得ることができるのは、多様な動植物が育つ環境と栄養を地球が提供してくれるからである。地球に人類が生存するための条件である液体の水、温室効果ガスによる適度な気温、動植物に必要な栄養の循環が備わっていなければ、人類の繁栄は根底から崩壊する。直接摂取する生物種だけでなく、多様な生物が生存していることが空気と水を浄化し、土壌を肥沃にし、作物の受粉を助け、害虫を防除し、廃棄物を

分解して無害化するなど人類の生存環境を支えている。自然の構造、形態、機能は人知を超えていることを忘れるわけにはいかない。

生物種はひとたび絶滅すると、それを人の力で蘇らせることはできない。研究が進んでいるすべての生物種のうち絶滅の危機に瀕しているのは、約 4 分の 1 に及んでいる。今後このレベルで絶滅が進むと、多くの生態系が機能しなくなるおそれがある。地球の生命体は相互に関係しており、複雑な捕食者（種）と被食者（種）の食物連鎖が断たれると、自然の生物維持システムが崩壊する。生態系を持続的に管理することが人類に社会的、経済的価値をもたらす。

3 経済の仕組みや制度、経済政策の思想や手法が抱える課題

（1）資本主義の限界と新自由主義の誤り

生産手段の私的所有を認め、利益の追求を第一とする社会体制が資本主義である。資本主義は、利益（私利）を追求して資本を増殖することを目的とする。このため資本主義は、必然的に企業や個人が製品やサービスを交換（取引）する市場が存在することが前提となる。

資本主義は産業革命の成果を社会に定着させ、経済を成長させ、社会を発展させる原動力となった。人類が発展と繁栄、豊かな生活を短期間に享受することができるようになったのは、資本主義とその担い手としての株式会社が果たした役割に負うところが大きい。国家が生産手段を独占して経済活動を統括する社会主義国ソビエト連邦が資本主義国との競争に敗れて崩壊したことは、資本主義の優位性を如実に物語っている。

しかし、資本主義は非の打ちどころがなく、盤石の体制かと問われれば、決してそうではない。資本主義の存立基盤である市場は常に完全で、失敗することがないとは到底言えない。むしろ市場は問題を生み出す根源だと言うべきである。市場は需要と供給を効率的に調整することも、生産と取引を通じて得られた利益を公正に配分することもできない。利益は私的に独占する一方で、自然資源の使用や自然環境の汚染に係る費用を負担せず、社会に与える損失を補填することもない。市場には「見えない神の手」が存在するから、市場に任せれば万事好都合に物事が処理され、何の問題が生じることもないとは断じて言えない。市場は不完全であり、失敗することは避けられない。市場に神の手は存在しない。

特に M・フリードマンに代表される「新自由主義」を標榜する経済学者は、市場に対する政府の介入を極力排除して、すべてを市場に委ねれば自ずと経済が健全な方向へと導かれるとして、いわば自由放任主義とでもいうべき経済政策を奨励してきた。このような新自由主義がアメリカやイギリスで社会に受け入れられた背景には、その当時、中央集権的な計画経済を柱とする社会主義に取って代わられるリスクがあったことと、いずれのケインズ流の福祉国家もスタグフレーション（賃金や雇用が減少する中で物価が上昇し続ける状態）に悩まされていたことがある。しかしその結果、いま世界中で何が起きているかを見れば、如何に新自由主義が誤った思想であり、方法論であったか一目瞭然である。

- ① 新自由主義が想定している市場は現実の市場と大きく異なっている。市場支配力を有する大企業は自らの意思で自由に価格を決定する力を持っている。経済学の教科書が教えるような需要と供給が一致するところで自ずと価格が決まるという原理は通用しない。存在しないことを前提とする思想は空理・空論にすぎない。

なお、市場の自由に任せると寡占や独占が生じる可能性があるが、その規制を市場が自ら行うことはできない。それは政府が行うしかない。

- ② 効率だけに着目して人間社会に求められるほかの原理・原則を一切顧みない新自由主義の考えは、私たちが必要としている社会の行動原理を大きく捻じ曲げるものである。効率化が必要なことは否定できず、その促進には競争が不可欠である。しかし、それはあくまで公正なルールに基づいて行われなければならない。ルールなき競争は乱闘でしかない。もし市場が公正なルールを自ら設定できないなら、政府が積極的に介入して、市場のルールを設定するしかない。

- ③ 個人の自由の確保が社会の最優先目標だとする新自由主義の思想は、弱者を切り捨て強者の一人勝ちを認める弱肉強食が通用することこそ望ましい社会だと言っているのに等しい。上位1%の超富裕層が富の大半を独占し、残り99%との格差が年々拡大し続けているアメリカをはじめ、新自由主義が政治の世界で幅を利かせるようになった近年、多くの国で貧困層が増え、国民の間に亀裂が走り、国が分断される事態が生じている。規制を緩和し、ルールを解除して自由な競争に委ねれば、そこは冷酷な弱肉強食の定めが大手を振ってまかり通る野蛮な世界と化すことを忘れてはいけない。市場は富を公平に分配することはできない。それは政府の役割であり、責任である。いまほどパイの大きさではなく、パイの分配が問題となっている時代はない。

新自由主義者が人々をなだめ、すかす材料として用いてきたトリクルダウンなどという、何の根拠もない作り話が真っ赤な嘘であったことは、これまでに各国で起こった事実が如実に物語っている。モノの価格が市場ではなく市場支配力を有する大企業が握っている現実の社会では、トリクルダウンは起こりようがない。

- ④ 企業がコストを支払うのは、価格が付いたものだけである。たとえそれが製品やサービスの生産に不可欠であり、あるいは不要だとして外部に排出されるものであっても、コストがかからないものについては法的に強制されない限り企業は自ら進んでそれを適正に処理することも、処理費用を負担することもない。かつての公害問題、今日の地球環境問題は、このような企業の行動に根本原因がある。市場に任せておけば万事もうまく事が運ぶなどということがありえないことは、このことから明らかである。

国家が生産手段を独占する社会主義体制においては競争が行われないため、すべての活動が非効率的になり、人々が必要とする製品やサービスが需要を満たすほど十分に供給されず、値段が高い割には性能や品質が悪いモノしか生産されないことが多い。一方、政府の介入を極力排除して市場に最大限自由な活動を認める新自由主義体制は、富める者をますます豊かにし、持たざる者を貧困に陥れて、国民の間の格差を近代以前の社会に逆戻り

させるだけの威力を発揮する。

両極端にある社会主義体制と新自由主義体制は否定されるべきである。求められる社会像は、企業と政府が共に社会に悪影響をもたらさないように自制しながら、法が定めるルールに則って節度ある範囲と方法で、各々が果たすべき役割を果たす社会である。

（２）経済のグローバル化の問題点

1944 年ブレトン・ウッズ協定がアメリカ主導で締結された背景には、戦前、金本位制の下で行われた為替相場切下げ競争が著しい国際貿易の縮小をもたらしたとの反省から、その円滑な発展のためには為替レートが何より重要との認識があった。同協定は、①金との交換をドルに限り（基軸通貨としてのドル）、ドルとの交換レートを固定する固定相場制を採用し、為替を上下 1 % 以内の変動幅に釘付けするように義務づけ、為替介入によって需給調整を行うとともに、② 為替管理（政府が自国通貨と外国通貨との交換を禁止または制限すること）を禁止し、經常取引に関して通貨の交換性を維持することを義務づける一方、③ 資本取引に関する通貨の交換性は規制（資本規制）して、自由な資本移動を放棄することを柱とするものだった。

しかし、時の経過とともに戦争で荒廃したヨーロッパと日本の経済が急速に回復・発展して、圧倒的に優位だったアメリカの経済力が相対的に低下したために、ドルに対する需要が高まり、アメリカが保有する金の量が減少し、ドルの価値が下落することに対する不安が高まった。そのときアメリカは、ドルの一方的な切下げを拒否し、金ドル交換の停止と 10% の輸入課徴金（貿易黒字国への責任の転嫁）によってドルの流出を防止しようとした。その後アメリカは小幅のドル切下げを含む多国間の平価調整を行ったが、ドル不安は解消せず、再度のドル切下げを契機に各国は変動相場制に移行し、1978 年 IMF 協定が改正されて変動相場制への移行が追認された。

資本規制の撤廃を機にアメリカ政府は、ウォール街の意向を受け、金融界と一体となって金融の自由化、資本移動のグローバル化を推進した。同盟国はもとより先進自由主義国に働きかけを強めたことはもちろんのこと、IMF が開発途上国に対する債務の返済繰延べと新規融資を認める前提として国内市場を開放し、直接投資を受け入れるとともに、緊縮財政を堅持し、規制緩和と民営化の推進などを迫った。これによって、それまでアメリカ国内に限られていた資本の流れが一気に世界全体に広がり、製造業の分野で力の衰えが見え始めたアメリカ経済が海外への直接投資を拡大することによって、金融を中心に息を吹き返すことになった。

資本移動の自由化はすべての国と国民にメリットをもたらすというのが、アメリカの謳い文句だった。しかし、むき出しの資本の論理を前面に押し出すこのような新自由主義思想に裏付けられた「ワシントン・コンセンサス」の押付けは、開発途上国の経済成長と発展に貢献するどころか、かえってそれらの国々の国民を疲弊させ、低開発状態からのテイクオフを阻害して、先進国との間の格差を拡大させることになった。

経済のグローバル化の最大の問題は、国家にはその枠組みを超えて世界規模で経済活動を展開する多国籍企業を統制する力がないことであり、世界政府が存在しないことである。多国籍企業の暴走を抑えるには、国家間の連携を強化して多国間合意でルールづくりをするしかない。しかし、国家間の利害が錯綜するこの件について、多国間の合意を取付けることは容易なことではない。特に世界を主導するアメリカが、自由放任を是とする新自由主義思想を政策の基本に置いていることが、問題の解決を一層難しくしてきた。そのような中で、先ごろ法人税の最低税率を 15% とするとともに、GAFA などの巨大 IT 多国籍企業に対する国際的な課税強化を巡って国家間の大筋合意が成立したことは、その内容には未だ不十分なところがあるとは言え、一歩前進だった。引き続き OECD での作業を通じてグローバル企業に対する国際的な規制の枠組みが形成されることが望まれる。

ところで、経済のグローバル化に伴い資本の側が生産拠点を海外に自由に移転させることができるようになったことは、労働者との関係において資本家に圧倒的に有利な立場を与えることになった。これが近年における世界的規模で富裕層に富が集中し、貧困層との間の格差拡大の大きな要因になっていることは間違いない。企業経営者は、従業員や労働組合が無理な要求を出すなら、我々はいつでも海外に生産拠点を移す用意があると脅しをかけることができるようになった。格差を縮小して、すべての人が尊厳ある豊かで幸せな生活を過ごすことができる社会を形成するためには、資本家の力を抑制し、労働者の権利を強化するとともに、政府の手による所得再分配機能をより一層拡充・強化する必要がある。

(3) 株式会社の役割の多元化

株式会社は有限責任制を採用してリスク負担を軽減するとともに、軽減されたリスクを多くの人に分散して起業と事業運営に必要な資金を調達しやすくし、投資を拡大するための手段として構想された。このような経緯から株式会社は株主のものであるとみなされがちであり、株主の関心はもっぱら投資先からどれだけ多くの利益を上げることができるか、という点にあるとされる。

資本主義経済の下では、その担い手である株式会社の使命は利益の追求にあるとみなされており、そのための投資の拡大を支える経済成長が国家の最優先の目標とされる。しかし、経済成長は目的ではなく、手段にすぎないことを忘れてはいけない。

そもそも企業の存在意義は株主を豊かにすることであるという考え方は、根本的に間違っている。企業の存在意義は、社会のためになる良い製品やサービスを生産し、販売することにある。また、そのような企業であってこそはじめて変化に対応する力を持つことができ、広く社会に受け入れられ、成長・発展の基盤を確立することができる。

利益は金銭で評価されるものしか対象にしないので、生命、精神、自然などのあらかじめ人間に与えられているものは評価の対象とはならない。人々の間の公平な所得の分配、

心の安らぎの確保、社会の安全の維持、自然環境の保全、天然資源の保護などには資本主義は無頓着であり、株式会社が自ら進んでそれらの課題に取り組むことはありえない。

しかし、社会が持続可能でなくなると、企業自体も存立の基盤が失われる。持続可能な社会を築くことは企業の利益にかなない、自然と社会のシステムの健全性に責任を負うことは企業の論理に適う。

経済が成長して物質的な欲求がかなり満たされた社会になると、人々の関心は個人的なモノの消費から生活の質や他者との交流、知的な創造的活動へと移行する。すべての人間の基本的ニーズに応え、生活の質をレベルアップして人々を幸せにすることをめざすとともに、併せて資本主義のグローバル化、金融中心経済への傾斜と成長至上主義がもたらした格差と貧困の拡大を解消して、社会の安定を維持し、真の安全基盤を築いて人々を幸せにすることを社会の目標としなければならない。そのためには、社会を構成する重要な一員である企業にも責任を果たさせるため、政府が積極的に役割を果たす必要がある。ただし、民間に比べ競争がない政府部門は非効率になりがちで、腐敗を生みやすい。政府も失敗することは避けられない。それを回避するには、情報公開を徹底して透明性を確保するとともに、国民が政府を監視する手段を拡充することが重要である。

ところで、企業が短期思考になる原因は投資家にある。企業が長期的観点から安定した成長・発展をめざす経営が可能となるようにするためには、投資家の権限を抑制する必要がある。

以上のことを実効性があるようにするためには、① 株式会社の存立目的に利益の追求以外に社会的に求められる項目を追加し、② 株式会社の行動に一定の枠組みをはめ、自然資源及び自然環境への配慮など、株式会社が行動する際に遵守すべきルールを設定することによって資本主義の暴走を抑えるとともに、③ 自ら進んでそれを追求しようとする組織体制を構築することが重要である。具体的には、

- ① 株式会社の定款にその社会的責任を明記し、公共の利益に合致するような意思決定と活動を義務づける。
- ② 株式会社への投資に際し、出資者がその行動を評価することができるように事業戦略と業務運営を評価できる信頼性の高い指標を開発し、社会が直面している問題に当該株式会社がどのように取り組んでいるかをつぶさに開示させる。
- ③ 取締役会に従業員の代表や取引先企業の代表及び地域の利害関係者を参加させる。
- ④ 一定期間以上株式を保有する株主に限って議決権を認める。
ことなどが考えられる。併せて、
- ⑤ 出資者相互の協力を重点を置いて行動する組織体として構想された「協同組合」を、より一層積極的に活用する。特に人々の日常生活に欠かせない物資やサービスを地域社会で提供する主体として当該地域住民が出資し、構成員となる協同組合を設立して住民自ら総力で経営に当たることが望まれる。また、地方自治体が経営する上下水道、

発電、バス運行などの公営企業については、その民営化を図る場合には、株式会社に替えて当該地方自治体の住民が出資し、構成する協同組合が受け皿となるべきである。

(4) GDP 指標の限界

GDP は価格が付けられるものしか対象とせず、経済成長は GDP でしか計測されない。このため、価格がつかない環境を含む自然資源や人の心はカウントされず、経済成長は自然資源の減耗や枯渇を考慮することはないし、経済が成長し GDP が増えることが人々の満足度や幸福感の高まりを表すわけではない。

人々が幸福感を抱き、生活の質の向上を実感できるようにするためには、所得を上昇させ、消費を増やすことによって人々が選択する機会と幅を広げることが第一であるが、それだけで十分だとは言えない。所得水準が低い段階では所得の上昇が生活満足度の向上に直結する。しかし、所得がある一定水準に達すると、もはや所得が上昇したからと言って満足度や幸福感が高まるわけではない。自分の存在価値すなわち人間としての尊厳が認められ、人生に希望が与えられ、努力すれば報われることが大事である。そのためには、まず健康な生活を送ることができる社会体制と条件が整備され、教育を受ける機会が保障されなければならない。併せて常日頃親しく付き合える人との交友や困ったときに頼れる人の存在と、他者への思いやりや寛容さのある豊かな人間関係が保たれている社会であることが大事である。

GDP の指標を経済成長から社会の繁栄と暮らしの質の向上、人々の幸福に置換える必要がある。カネとモノが経済を通過するスピードを表すだけの GDP には限界がある。社会的な富と厚生は蓄積や資本で測定されるべきである。政府が GDP を政策運営の最重要課題と位置づけ、GDP の帰趨に一喜一憂することにどれほどの意味があるのか、改めて問い直すべきである。

国連人間開発 (UNDP) は 30 年前から人間開発指標 (HDI) を導入している。HDI は所得に加え、平均寿命や教育を含む包括的な指標としてスタートし、その後貧困や不平等、ジェンダー格差などを追加して今日に至っている。また、国連は毎年世界幸福度調査の結果を発表しているが、GDP に社会保障制度などの社会的支援、健康寿命、人生の自由度、他者への寛容さ、国への信頼度を加えたもので、北欧諸国が高位置にランク付けられる中で日本は 62 番目に甘んじている。

このほか国民総幸福量 (GNH) を国の発展を図る指標としているブータンでは、持続可能な社会経済開発、環境保護、伝統文化の振興、優れた統治力を柱に、時間の使い方とバランス、文化と環境の多様性、健康、教育、生活水準の確保などに重点を置いた国づくりを進めている。また、フランスのサルコジ大統領が行った「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会」報告書も発表当時世界の注目を集めた。

国連が中心となって、改めて GDP に代わる総合的な指標を開発することが望まれる。

4 日本経済の課題と解決策

(1) 実質成長率ゼロは日本社会が直面している課題の解決を一層困難にする

長い人類の歴史の中で急速に産業が発達し、生きることに全精力を注ぐことから解放され、多くの人々が快適で豊かな生活を送ることができるようになったのは、産業革命以降の僅か 200 年～300 年余りのことである。今後も科学技術の進歩・発展がとどまることはないと考えられるが、たとえ画期的な発明や発見が行われても、それによって私たちの生活が現状と比べて飛躍的に便利で快適なものになり、産業が革新されて経済が高い成長を未来永劫持続し続けるとは考えられない。高度に産業が発達した成熟社会においては、すでに物的なニーズが満たされ、人々の関心はモノから心の豊かさに移り、人間関係に癒しや安らぎを覚える傾向が強まっている。すでに先進国の人口増加はピークアウトし、安定段階から減少期に入っている。一方、近年あまりにも活発になった人類の活動は、地球の物理的な限界を超えたとも言われており、人類の生存環境を保全するためには、早急に活動をペースダウンして地球環境に適合したものに改める必要がある。このような事情を考えれば、これまでのように経済成長は当然だとして、できる限り高い成長をめざすことは必ずしも望ましいことだとは言えない。

しかし、日本社会が特段大きな課題を抱えていなければともかく、なかなか解決できない課題を数多く抱えている現状では、それを解決する目途が立たないままいきなり実質成長率ゼロの定常社会に移行すれば、さまざまな問題が噴出して社会を混乱させ、私たちの生活に重大な支障をきたすおそれがある。

第一に、経済が成長しなければ、この間における経済の長期停滞に伴い大幅に増えた貧困世帯に救いの手を差し伸べ、拡大した格差を縮小することが難しくなる。また、高齢化に伴い歳出額が増嵩することが必至の社会保障制度を維持することはもとより、国民の福祉を充実するため、その内容をより一層拡充することができなくなる。定常社会は人々を困窮させることにつながりかねない。

第二に、経済成長がストップすると、雇用機会を確保することができなくなるとともに、劣悪な雇用条件の下で働いている非正規社員の処遇を改善することがいま以上に難しくなる。労働者の 4 割に及ぶ非正規社員の処遇を改善しない限り、少子化をはじめ日本社会が直面している諸課題を解決する糸口が見出せない状況が続くことは必至である。技術革新による生産性の上昇は雇用を減少させるため、完全雇用を達成するには経済成長が不可避であると考えられている。もし経済が成長しない中で雇用を確保しようとすれば、労働時間を短縮して働く機会を分かち合うしかないが、それによって所得が減少することは避けがたい。

そもそも近年日本の労働分配率が低下していることが問題である。いくら経済が長期間にわたり停滞しているとは言え、企業の内部留保や株主への配当が増えている中で、労働者の賃金水準が伸び悩み、減少していることは、日本経済が浮揚しない大きな要因になっている。企業がもっぱらコストダウンに走って積極的な投資を行わず、賃金水準の引上げ

に取組まないなら、内部留保に対する課税の強化や最低賃金の大幅引上げなど、政府が積極的に介入して、企業経営者のマインドを前向き指向へと転換する必要がある。

第三に、日本社会が直面している課題の多くは民間の力だけでは解決できないものばかりである。政府の役割を拡充・強化するためには、政府の活動を支える財政基盤を確立する必要があるが、経済が成長せず、税収が伸びない中で、政府の役割を拡充・強化することは至難の業である。しかし、その困難を克服しない限り課題の解消がより一層遠のき、日本は衰退の道を辿り、国際社会において存在感のない弱小国に成り果てることは必至である。

第四に、経済が成長せず、税収が伸びない中で財政収支を均衡させ、そのうえ累増した1千兆円にのぼる国債残高を縮小して解消することは、大幅に増税して歳入を確保しない限り不可能であり、定常社会は財政健全化を一層困難にする。ところで、政府が作成しているプライマリーバランス均衡計画は達成できそうにない経済成長を前提にしており、実現可能性がほぼゼロに等しい。いい加減先送りを繰り返す無責任な態度を改め、真正面から財政再建に取り組むべきである。

(2) 日本経済が成長率を回復するためには政治家をはじめとするリーダーが奮起し、痛みを耐える改革をめざして国民的合意形成を図る必要がある

バブル経済崩壊後の長期停滞は、日本経済が定常状態に入ったことを示しているとの見方がある。ゼロ金利が継続していることは、経済が投資しても回収の見込みがない状態にあること、すなわち経済成長率ゼロの定常状態に入ったことを示しており、人口減少による国内市場の縮小と新興国の台頭による交易条件の悪化に伴い、投資が活発化しないのは当然であるとの考え方である。

また、官民を問わずデジタル化が遅れていることに象徴されるように、時代の変化（の一步先）を読み解く日本人の力が低下しており、元来リスクを取って新しいことに挑戦しようという気概が足りず、経済成長の原動力となるようなパラダイム転換をもたらす革新的なイノベーションが低調なこと、また、長年課題とされながら一向に日本企業の生産性の低さを解決できないことを考えても、現状は一時的な現象ではなく、むしろこれこそ定常状態だと考えるべきだという。識者によっては、いたずらにできもしない経済成長を追求しないで、定常状態を前提とする経済運営を図るべきだと説く。

しかし、経済が成熟し、地球の物理的限界が近づくとも経済成長が低下することが避けられないとはいえ、実質2%～3%の経済成長さえ達成できず、主要国の中で日本の停滞が際立っているのはなぜか。その原因がどこにあるのか徹底的に究明し、原因を取り除く方法を模索しながら、何としても現状を打開することに全力を傾注すべきではないか。その努力もしないで現状に甘んじるとすれば、そのような安易な態度は、あまりにも私たちの子や孫の世代に対して無責任だと言わざるをえないのではないか。

ところで、戦後日本の高度成長を主導してきた通商産業省（経済産業省）は、バブル経済

崩壊後の長期停滞が続く中で、まったく有効な産業政策を打ち出すことができないでいる。そもそも経済成長のメカニズムが解明されていないのであるから、それも宜^むべなるかなと思われるが、経済産業省は他省庁の所管事項に口を差し挟むことをやめて、自らが所管する事項が抱える課題に真剣に取組み、本来果たすべき役割をしっかりと果たすべきである。それができないのなら、存在意義がない省だというしかない。

日本経済が構造や体質面で高い成長が難しい状況に直面している中で、せめて主要先進国並みの成長を達成するためには、バブル経済崩壊後これまでの間に講じてきた金融・財政措置及び産業政策をあらためて検証し、その限界や足りないところは何だったのかを明らかにして、一から国の政策を組み立て直す作業を行う必要がある。とりわけ再考する必要があるのは、近年わが国にでも政府の政策決定において大きな位置を占めてきた新自由主義の思想に基づく経済運営の是非である。政府の介入を最小限にとどめ、市場の自由な判断に委ねればすべてうまく事が進むと説くその考えは、自由放任主義といってよいものである。しかし、いま日本経済が直面している状況は、民間の自主性に任せていれば打開できるようなものではない。また、財政出動や異次元の金融緩和によっても局面を転換することができなかったように、これまで経験したことがないほどの難局に直面していると考えべきである。にもかかわらず依然として新自由主義者が政府の政策決定において重要な役割を果たしていることは、極めて問題だと言わざるをえない。

繁栄を持続して、すべての国民が幸せを実感できる社会を形成し、国際社会から一目置かれる存在であり続けることができるのか、あるいはこのまま低迷から衰退への道を辿り、惨めで存在感のない国に成り果てるのか、いまや私たちの祖国日本は、歴史の岐路、一大転換点に直面していることを、すべての国民がしっかり認識することが何よりも大事である。それができない限り、日本の未来を切り開くことは未来永劫不可能だ、ということを一日も早く悟るべきである。一方、もしそれができれば、従来の発想とやり方を大胆に転換して、ゼロからやり直すぐらいの覚悟と意気込みで取組むことが可能になり、日本を再生することができるかもしれない。しかしその場合でも、誰しもできれば避けて通りたい負担増と規制強化を回避し続けている限り、掛け声ばかりで一向に実効が伴わず、問題の先送りに終始してきたこれまでの政府の政策運営から一歩も抜け出すことができない。日本の長期低迷の根源にある日本社会の構造と体質の転換は民間の自主努力だけでは達成できないことは、この間の経緯を見れば誰の目にも明らかである。世界の流れに大きく後れを取っていた脱炭素化への取組みは、「2050 年カーボンニュートラル宣言」によって何とか先進諸国に追いつき、失地を挽回するチャンスが巡ってきた。しかしこれも、わが国独自の破壊的な技術革新と、すべての産業と国民を巻き込むためのカーボンプライシングが導入できなければ、掛け声倒れに終わる可能性がある。

産業構造と企業組織の転換・高度化、低い生産性の向上、デジタル化をはじめとする技

術革新と実装の推進、高度の知識と技能を有する人材育成の強化、労働分配率の向上と非正規雇用労働者の処遇の抜本的な改善、切下げに走る社会保障の充実など、いまずぐ取組まなければならない課題が山積しており、それを実効が伴う手法で解決するには、政府の役割を再認識し、政府が果たすべき役割をしっかりと果たせるように、その財政基盤を確立することが何よりも重要である。

にもかかわらず日本の現状をみると、政治家と政党、企業経営者と経済団体、学識者、マスコミ人など日本の主要なリーダー層の大半が、いま日本が直面している事態の深刻さを知ってか知らずか、耳の痛いことを国民に率直に語りかけることもなく、ましてや敢えて火中の栗を拾うような思い切った改革案を示し、自ら先頭に立って行動を起こそうという気骨のある人物がいつまでたっても、どこからも現れないことは残念である。列強諸国による植民地化の危機が迫る中、独立自尊を守り抜くために体を張って国を建て直した明治維新における先人達の偉業を、いまこそ思い起こすべきときではないか。

有権者の反発を恐れて増税を言い出すことさえできない与党、これほど財政が窮乏しているにもかかわらず選挙民に迎合して減税を主張する野党、足元の利益確保しか眼中になく負担の軽減と規制の緩和しか主張しない経済団体、内閣の意向を忖度し、政府の方針を追認することだけに終始して正論を論じない学識者、何を恐れ、誰に遠慮して増税や歳出拡大はその一点だけでムダだと決めつけ、中身について真剣に議論しようとしのか理解に苦しむマスコミの、あまりにも無責任だとしか言いようがない姿勢と行動を見ていると、日本社会低迷の元凶ここにありとの確信をより一層強くする。

敢えて繰り返すが、私たちの祖国日本はいま歴史の分岐点に立っている。何はさておきまず日本のリーダー層に、停滞から衰退への道を辿りつつあるこの国を再び光り輝く未来へと導くためには、現状を直視し、長期的な展望の下に大胆に発想を転換して、痛みを伴う改革を断行するしかないことをしっかりと認識し、一人ひとりのリーダーが担っている歴史的な責任をしっかりと果たしてもらう必要がある。そのうえで、私たちの子や孫に胸を張ってこの国の未来を託すことができるようにするため、現在世代の私たちがまず身を切って痛みを耐える改革が必要だということを理解し、早急に合意形成を図るべきである。

「地球の物理的限界と経済成長の持続可能性」に関する検討メンバー

	江利川 毅	医療科学研究所理事長
	梶田 信一郎	元内閣法制局長官
	工藤 裕子	中央大学法学部教授
	神野 直彦	東京大学名誉教授
	橋本 昌	前茨城県知事
	原田 豊彦	元日本放送協会理事
	増原 義剛	元衆議院議員
	松本 博	(株)松本代表取締役
	宮崎 達彦	弁護士
(座長)	森元 恒雄	元参議院議員
	渡壁 誠	国際観光ビジネス協会理事長